

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年4月30日

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所 東
 コード番号 7600 URL http://www.jmdm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 正男
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,083	8.1	2,644	18.3	2,581	16.9	2,164	9.1
2019年3月期	16,728	13.0	2,234	9.3	2,208	12.4	1,984	39.2

(注) 包括利益 2020年3月期 2,032百万円(△6.8%) 2019年3月期 2,181百万円(88.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	82.02	—	13.5	10.7	14.6
2019年3月期	75.17	—	14.0	10.0	13.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	24,917	16,993	67.9	641.61
2019年3月期	23,492	15,233	64.7	575.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,928百万円 2019年3月期 15,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,731	△1,789	△678	2,512
2019年3月期	2,367	△2,093	△483	2,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	238	12.0	1.7
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	264	12.2	1.6
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		18.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△19.2	160	△87.4	130	△89.4	80	△91.3	3.03
通期	17,800	△1.6	2,200	△16.8	2,100	△18.7	1,600	△26.1	60.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	26,475,880株	2019年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2020年3月期	91,845株	2019年3月期	74,540株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	26,394,663株	2019年3月期	26,401,350株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,923	7.5	1,176	5.6	1,275	7.2	969	△1.0
2019年3月期	10,162	6.5	1,114	16.1	1,189	12.6	979	37.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	36.74		—					
2019年3月期	37.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	18,634		13,942		74.8	528.43		
2019年3月期	18,007		13,247		73.6	501.76		

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,942百万円 2019年3月期 13,247百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当企業集団の当連結会計年度における売上高は18,083百万円（前連結会計年度比1,354百万円増、同8.1%増）、営業利益2,644百万円（前連結会計年度比409百万円増、同18.3%増）、経常利益2,581百万円（前連結会計年度比373百万円増、同16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,164百万円（前連結会計年度比180百万円増、同9.1%増）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、日本国内において2019年4月に段階的な償還価格の引下げが行われ、骨接合材料分野においては暖冬の影響による症例数の減少や、「OM Femoral Nail システムⅢ（製品名：ASULOCK）」の在庫不足が解消されなかったこと、更に、第4四半期末には新型コロナウイルス感染症（以下“COVID-19”）による影響を受けはじめましたが、人工関節分野及び脊椎固定器具分野の売上が順調に推移したことから、前連結会計年度比7.5%増の10,921百万円と伸張しました。米国においては3月中旬よりCOVID-19による多くの症例延期・中止などの大きな影響を受けたものの、累計では人工関節分野の売上が堅調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前連結会計年度比10.6%増、円換算後は前連結会計年度比9.1%増の7,161百万円と伸張しました。

人工関節分野は、日本国内において人工膝関節製品「BKS TriMaxPS」及び2019年9月から順次販売を開始した人工股関節新製品「Entrada ヒップシステム」の売上が順調に推移し、米国においては、3月中旬よりCOVID-19による多くの症例延期・中止などの大きな影響を受けたものの、人工膝関節新製品「BKS Revision Tibial Cones」、「BKS Revision Sleeves」の売上が順調に推移したことから、日本国内及び米国の売上高合計は前連結会計年度比7.3%増（日本国内4.5%増、米国9.2%増）の11,643百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「ASULOCK」の売上が製造元の製造能力不足による在庫不足が解消されず、拡大する需要に応えられなかったものの、日本国内の売上高は前連結会計年度比4.5%増の3,760百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において「KMC Kyphoplasty システム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前連結会計年度比16.1%増（日本国内16.7%増、米国13.6%減）の2,246百万円と伸張しました。

売上原価は、日本国内における償還価格の段階的引き下げや、自社製品売上高比率の低下など売上原価率悪化の要因がありましたが、米国子会社の自社製造能力拡大や海外調達強化等による製造原価低減効果により、売上原価率は29.2%（前連結会計年度は29.4%）に低下しました。

販売費及び一般管理費合計は、支払手数料、減価償却費の増加等により、前連結会計年度比6.1%増の10,159百万円となりましたが、売上高販管費率は56.2%（前連結会計年度は57.2%）に低下しました。

営業利益は、売上高の増加、売上高販管費率の低下により、2,644百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

経常利益は、受取手数料11百万円、為替差益10百万円など営業外収益を32百万円計上し、支払利息80百万円など営業外費用を95百万円計上した結果、2,581百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。

特別損益は、第2四半期に米国販売先での預託在庫の損害に対する受取補償金103百万円を特別利益に、米国子会社での訴訟和解金33百万円を特別損失に計上しました。また、通期で医療工具などの固定資産除却損35百万円を特別損失に計上しました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,164百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年度比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	10,921,958	107.5
	人工関節	4,516,513	104.5
	骨接合材料	3,760,477	104.5
	脊椎固定器具	2,211,595	116.7
	人工骨	249,993	116.0
	その他	183,378	142.8
	米国	7,161,229	109.1
	人工関節	7,126,682	109.2
脊椎固定器具	34,546	86.4	
合計		18,083,187	108.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、人工関節分野、脊椎固定器具分野及び人工骨分野での売上が順調に推移しました。その結果、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は10,923百万円(前連結会計年度比7.5%増)、営業利益は1,176百万円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

(米国)

売上高は、既存顧客への販売の拡大及び新規顧客の増加により人工関節製品の売上高が伸張しましたが、3月中旬よりCOVID-19による多くの症例延期・中止などの大きな影響を受けました。その結果、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は10,458百万円(前連結会計年度比7.3%増)、営業利益は1,386百万円(前連結会計年度比33.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,424百万円増加し、24,917百万円となりました。主な増加は、現金及び預金251百万円、商品及び製品939百万円、原材料及び貯蔵品147百万円であります。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ334百万円減少し、7,923百万円となりました。主な減少は、短期借入金1,193百万円で、主な増加は、長期借入金818百万円であります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,759百万円増加し、16,993百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1,926百万円であります。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.9%(前連結会計年度末は64.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、2,512百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,731百万円の収入(前連結会計年度は2,367百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益2,615百万円、減価償却費1,388百万円であります。支出の主な内訳はたな卸資産の増加額1,029百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,789百万円の支出(前連結会計年度は2,093百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産(専用医療工具等)の取得による支出1,654百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは678百万円の支出(前連結会計年度は483百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入1,563百万円、支出の主な内訳は短期借入金の純減少額1,160百万円、長期借入金の返済による支出740百万円及び配当金の支払額238百万円であります。

(4) 今後の見通し

国内における医療機器業界を取り巻く環境は、国民医療費が過去10年間に於いて年平均2.4%のペースで増加し、2020年度の診療報酬改定においても償還価格が一定程度のマイナス改定になるなど、厳しい市場環境が継続するものと想定しております。また2025年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、2040年頃にはいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となって高齢者人口がピークを迎えるとともに生産年齢人口が急激に減少していくなど少子高齢化社会が到来し、社会保障関係費の増加が避けられない状況にあります。国が国民皆保険を維持し、国民が安全・安心で質の高い医療を受けられることがますます重要になるなかで、当社に求められる役割も変化していくものと考えております。

米国は世界最大の人工関節市場であり、また、人工関節置換術を必要とする65歳以上の高齢者人口は、ベビーブーマー世代最後期の人口が65歳を迎える2030年に7千万人規模になります。また、肥満による変形性関節疾患の患者数も継続的に増加する見込みであることから、人工関節市場は成長が見込まれ、当社のビジネスも継続的に拡大することが可能と考えております。

なお、現状、対処すべき最大の課題は、新型コロナウイルス感染症（以下“COVID-19”）問題への対応であります。米国においては、2020年3月以降COVID-19患者数が急激に増えるなか、COVID-19患者用の病床を確保するために、緊急性の低い手術治療を遅らせる施策がとられ、既に多くの人工関節置換術が延期され手術件数は急減しております。また日本においてもCOVID-19の感染者数の急激な増加により、日本整形外科学会は、一般的な感染対策、手術が制限される状況になった時の整形外科手術のトリアージ（患者の重症度に基づいた、治療の優先度の決定と選別）を行う際の注意点として、早期治療を必要とする手術（脊髄・神経麻痺、外傷、開放骨折、悪性腫瘍など）、手術の延期を検討するもの（人工関節置換術、待機できる脊椎手術など）、手術を延期すべきもの（生命を脅かすことがない関節鏡手術など）との指針を出しており、今後、一定期間、当社の製品が治療に使われる手術の延期等による手術件数の減少が見込まれます。

このように、日米ともに、慢性疾患である人工関節置換や脊椎固定の手術件数は一時的に減る見通しですが、治療を必要としている患者数が減ることはないと思われることから、COVID-19がピークアウトし、人工関節置換や脊椎固定による治療が再開されれば、日米ともに手術件数が急回復するものと考えております。

なお、現時点において、COVID-19の当社グループビジネスへの影響については、感染入院患者数の推移やピークアウトのタイミングなど様々な不確定要因があることから、人工関節置換術及び脊椎固定術の実施が回復するタイミングを正確に見通すことは困難ですが、次期の連結業績予想を策定する際には、日米ともに、次期の第2四半期末まではCOVID-19による人工関節置換術及び脊椎固定術の延期等により手術件数が著しく減少することを想定しています。

さて、当社は、2019年3月期（第47期）から2021年3月期（第49期）の3か年を実施期間とする中期経営計画「MODE2020」を策定しております。「MODE2020」は、中期経営方針として「オーガニック成長領域における収益力の強化と、戦略成長領域における基盤を確立するとともに、戦略実行体制の強化を図り、中長期的に利益の伴った持続的成長を実現する」を掲げ、その実現に向けた重点施策である「製品開発力・製造力の強化」、「海外ビジネスの拡大」、「日本市場における注力販売製品分野のシェア拡大」、「更なる効率化とSCM強化」を実行しております。

一方、日本国内で実施された償還価格引下げの影響や、「MODE2020」の連結業績予想の前提としている対ドル為替レート（1ドル106円）から1ドル108円レベル（2020年3月末時点）へと円安水準になったことによる収益性低下の影響を極小化するために、売上原価（製造原価）の更なる低減に向け、欧州を中心としたコスト競争力のあるベンダーからの調達拡大や、米国子会社の自社製造能力拡大などによる売上原価低減を進め収益性の維持・改善に努めております。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,800百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を予想しております。なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル108円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等、国際財務報告基準（IFRS）適用における様々な影響を十分に検討しましたが、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,419	2,512,870
受取手形及び売掛金	4,575,784	4,428,726
商品及び製品	6,407,913	7,347,313
仕掛品	345,488	233,781
原材料及び貯蔵品	976,158	1,123,342
その他	246,228	201,245
貸倒引当金	△12,350	△12,385
流動資産合計	14,800,643	15,834,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,122	726,408
機械装置及び運搬具(純額)	239,205	308,885
工具、器具及び備品(純額)	4,376,662	4,473,387
土地	1,988,783	1,988,235
その他	47,385	29,898
有形固定資産合計	7,362,159	7,526,815
無形固定資産	182,268	282,196
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,101,717	1,223,318
その他	45,497	49,999
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	1,147,203	1,273,306
固定資産合計	8,691,631	9,082,318
資産合計	23,492,274	24,917,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060,500	808,073
短期借入金	2,885,397	1,692,070
リース債務	30,621	32,139
未払法人税等	170,732	177,163
未払費用	407,923	397,820
未払金	288,503	275,152
割賦未払金	36,807	3,097
賞与引当金	176,991	175,332
役員賞与引当金	58,660	51,102
その他	24,147	104,095
流動負債合計	5,140,284	3,716,047
固定負債		
長期借入金	1,519,188	2,337,232
リース債務	96,117	70,621
退職給付に係る負債	1,008,861	1,140,540
役員株式給付引当金	42,334	56,840
資産除去債務	28,062	28,436
長期割賦未払金	3,097	—
長期預り金	6,500	7,000
繰延税金負債	414,285	567,184
固定負債合計	3,118,446	4,207,855
負債合計	8,258,731	7,923,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	9,378,741	11,305,538
自己株式	△76,268	△111,259
株主資本合計	14,891,431	16,783,237
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	23,141	21,542
為替換算調整勘定	458,457	325,813
退職給付に係る調整累計額	△184,229	△202,293
その他の包括利益累計額合計	297,369	145,062
非支配株主持分	44,742	65,010
純資産合計	15,233,543	16,993,309
負債純資産合計	23,492,274	24,917,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	16,728,891	18,083,187
売上原価	4,916,934	5,278,817
売上総利益	11,811,956	12,804,370
販売費及び一般管理費		
販売促進費	382,754	381,415
運賃及び荷造費	287,823	301,625
広告宣伝費	62,113	68,700
貸倒引当金繰入額	366	3,560
給料及び手当	2,932,986	2,998,568
退職給付費用	112,142	115,909
法定福利費	265,506	278,095
福利厚生費	165,515	195,747
旅費及び交通費	320,439	284,401
減価償却費	1,051,117	1,244,886
研究開発費	484,327	470,637
租税公課	120,047	124,815
支払手数料	2,174,622	2,388,247
その他	1,217,220	1,303,217
販売費及び一般管理費合計	9,576,983	10,159,830
営業利益	2,234,972	2,644,539
営業外収益		
受取利息	248	161
受取手数料	11,502	11,376
為替差益	85,750	10,278
その他	7,059	10,539
営業外収益合計	104,560	32,354
営業外費用		
支払利息	104,481	80,577
シンジケートローン手数料	13,131	6,187
その他	13,442	8,355
営業外費用合計	131,054	95,120
経常利益	2,208,479	2,581,774
特別利益		
受取補償金	—	103,127
特別利益合計	—	103,127
特別損失		
固定資産除却損	39,180	35,419
訴訟和解金	—	33,706
特別損失合計	39,180	69,125
税金等調整前当期純利益	2,169,298	2,615,775
法人税、住民税及び事業税	191,355	381,386
法人税等調整額	△19,232	46,922
法人税等合計	172,122	428,308
当期純利益	1,997,175	2,187,467
非支配株主に帰属する当期純利益	12,592	22,521
親会社株主に帰属する当期純利益	1,984,583	2,164,945

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,997,175	2,187,467
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	16,410	△1,599
為替換算調整勘定	149,422	△134,897
退職給付に係る調整額	18,937	△18,064
その他の包括利益合計	184,770	△154,561
包括利益	2,181,946	2,032,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,167,075	2,012,638
非支配株主に係る包括利益	14,870	20,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	7,605,845	△76,244	13,118,559
当期変動額					
剰余金の配当			△211,687		△211,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,984,583		1,984,583
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,772,895	△23	1,772,871
当期末残高	3,001,929	2,587,029	9,378,741	△76,268	14,891,431

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,730	311,312	△203,166	114,877	29,872	13,263,309
当期変動額						
剰余金の配当						△211,687
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,984,583
自己株式の取得						△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,410	147,144	18,937	182,492	14,870	197,362
当期変動額合計	16,410	147,144	18,937	182,492	14,870	1,970,234
当期末残高	23,141	458,457	△184,229	297,369	44,742	15,233,543

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	9,378,741	△76,268	14,891,431
当期変動額					
剰余金の配当			△238,148		△238,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,164,945		2,164,945
自己株式の取得				△34,991	△34,991
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,926,797	△34,991	1,891,805
当期末残高	3,001,929	2,587,029	11,305,538	△111,259	16,783,237

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,141	458,457	△184,229	297,369	44,742	15,233,543
当期変動額						
剰余金の配当						△238,148
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,164,945
自己株式の取得						△34,991
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,599	△132,643	△18,064	△152,307	20,267	△132,039
当期変動額合計	△1,599	△132,643	△18,064	△152,307	20,267	1,759,766
当期末残高	21,542	325,813	△202,293	145,062	65,010	16,993,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,169,298	2,615,775
減価償却費	1,162,232	1,388,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	366	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,908	71,146
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	34,016	34,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,293	△1,658
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,400	△7,558
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15,340	14,506
受取利息及び受取配当金	△248	△161
支払利息	104,481	80,577
シンジケートローン手数料	13,131	6,187
為替差損益(△は益)	9,005	△7,560
固定資産除売却損益(△は益)	39,180	35,419
売上債権の増減額(△は増加)	△136,024	117,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,117,093	△1,029,404
仕入債務の増減額(△は減少)	296,079	△136,802
未払又は未収消費税等の増減額	16,856	79,334
その他	△57,251	△117,530
小計	2,620,971	3,143,348
利息及び配当金の受取額	248	162
利息の支払額	△28,357	△88,873
シンジケートローン手数料の支払額	△10,296	△1,867
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△215,144	△321,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,367,421	2,731,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,977,844	△1,654,155
無形固定資産の取得による支出	△116,069	△131,428
その他	593	△3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093,320	△1,789,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△984,490	△1,160,168
長期借入れによる収入	1,700,000	1,563,770
長期借入金の返済による支出	△848,606	△740,451
リース債務の返済による支出	△67,674	△31,456
割賦債務の返済による支出	△72,126	△36,807
自己株式の取得による支出	△23	△34,991
配当金の支払額	△210,963	△238,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,884	△678,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,303	△12,296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196,480	251,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,457,900	2,261,419
現金及び現金同等物の期末残高	2,261,419	2,512,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は「整形外科分野を中心とした医療機器類」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム（以下「当社」）、米国には海外子会社Ortho Development Corporation（以下「ODEV社」）が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、製造・販売を基礎とした地域別（国別）セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科分野における人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等製商品を中心にODEV社、その他販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、ODEV社が人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等製品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,162,090	6,566,800	16,728,891	—	16,728,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,177,904	3,177,904	△3,177,904	—
計	10,162,090	9,744,704	19,906,795	△3,177,904	16,728,891
セグメント利益	1,114,528	1,039,913	2,154,442	80,530	2,234,972
セグメント資産	15,864,169	9,360,510	25,224,680	△1,732,405	23,492,274
セグメント負債	4,760,479	3,481,939	8,242,418	16,312	8,258,731
その他の項目					
減価償却費	576,310	629,713	1,206,024	△47,289	1,158,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916,592	1,190,158	2,106,751	△31,625	2,075,125

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,732,405千円には、全社資産の金額2,143,489千円（その主なものは、当社の現金・預金であります。）、及びたな卸資産の調整額△935,770千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,921,958	7,161,229	18,083,187	—	18,083,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,757	3,296,896	3,298,654	△3,298,654	—
計	10,923,715	10,458,125	21,381,841	△3,298,654	18,083,187
セグメント利益	1,176,408	1,386,017	2,562,426	82,113	2,644,539
セグメント資産	16,523,611	9,946,639	26,470,251	△1,553,038	24,917,213
セグメント負債	4,692,457	3,136,114	7,828,571	95,331	7,923,903
その他の項目					
減価償却費	710,433	726,458	1,436,891	△51,808	1,385,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,061,530	805,853	1,867,383	△54,834	1,812,548

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,553,038千円には、全社資産の金額2,110,912千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及びたな卸資産の調整額△972,038千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	米国	計			
当期償却額	—	—	—	—	△3,609	△3,609
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	575円30銭	641円61銭
1株当たり当期純利益	75円17銭	82円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,984,583	2,164,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,984,583	2,164,945
普通株式の期中平均株式数(株)	26,401,350	26,394,663

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度66,242株、前連結会計年度59,627株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度76,827株、前連結会計年度59,627株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2020年6月19日付予定)

新任取締役候補

取締役 日高 康明

取締役 寺下 和良

退任予定取締役

取締役 中垣 紳司